

平成26年の地方からの提案等に関する対応方針案について（概要）

[平成27年1月15日 地方分権改革有識者会議了承]

(注) 「区分」欄の「提案の趣旨を踏まえ対応」に分類された項目の中には、「検討を進める」「検討を行った上で必要な措置を講ずる」など提案が実現するかどうか分からないものや、地方の提案にできていないものも含まれています。そのため、本県の提案項目に対する対応方針案の具体的な内容は、[『埼玉県提案事項に対する対応方針案一覧』](#)を参照してください。

各府省第1次回答 [H26.8.29公表]		
区分	全国の件数	うち本県
A 実施	9	1
B 手挙げ方式	1	0
E 実現に向け検討	57	1
D 現行規定で対応可能	103	4
— 農地・農村部会で検討中	73	2
C 対応不可	817	63
合計	1,060	71

当面の方針 [H26.10.29決定]		
区分	全国の件数	うち本県
1 実現を前提に実務面の調整	33	1
2 実現に向けて調整	96	7
3 現行規定で対応可能	89	4
5 農地・農村部会で議論	61	2
4 可能な限り実現に向け努力	602	58
6 提案団体から再検討を求める意見なし	54	0
合計	935	72

対応方針案 [H27.1.15了承]			
区分	全国の件数	うち本県	本県の主な提案項目 (注)
提案の趣旨を踏まえ対応 (注)	334	21	水素ステーションの設置要件の緩和 ハローワークの地方移管 保育士数や保育室面積の義務付けの見直し 空飛ぶ補助金の移譲《商店街活性化支援の移譲等14件》
うち手挙げ方式により実現	9	0	—
現行規定で対応可能	103	8	都市公園への太陽光発電施設の設置要件の緩和 有害鳥獣の捕獲許可等の市町村への移譲など 空飛ぶ補助金の移譲《農業基盤整備促進事業の移譲等2件》
折衝中	71	3	公立学校施設の長寿命化改良事業補助要件の見直し
農地・農村部会で議論する事項	61	2	農地転用許可の移譲 農地転用許可に係る大臣協議の廃止
実現できなかったもの	358	38	浄化槽法に基づく設置届出受理・指導権限の市への移譲 空飛ぶ補助金の移譲《女性特有のがん検診推進事業の移譲等32件》
合計	866	70	
集計除外 (提案団体から再検討の意見なし、事業廃止を含む)	69	1	空飛ぶ補助金の移譲《「農」のある暮らしづくり交付金の移譲1件》

※全国の件数は、複数府省に関するものは別個に計上。

※ 関係府省により対応が異なる場合、1つの提案に複数の異なる内容が含まれる場合は別個に計上。

※ 本県提案の「ハローワークの地方移管」は、当面の方針では2件に分割されたが、対応方針案では1件に統合された。

対象外	60	7
-----	----	---

対象外	60	7
-----	----	---

対象外	60	7	直轄事業負担金制度の廃止 など
-----	----	---	-----------------